

1. 内外政

▼政府・最高会議の動き

- ・13日、ヤツェニューク首相は、EU連合協定は、2016年を待たずに全ての項目を履行する旨発言。
- ・14日、外務省は、同日クリミア自治共和国及びセヴァストポリ市においてロシアが実施した「選挙」は、非合法であり無効である旨の非難声明を発表。
- ・16日、最高会議で、大統領提出のドネツク・ルハンスク両州の一部地域における地方自治の特別規定に関する法案及びドネツク・ルハンスク両州での行為に対する訴追・処罰の禁止に関する法案が採択。
- ・16日、最高会議は、EUとの連合協定を賛成355票で批准し、その場で議長及び大統領が署名。その後、「ウクライナの欧州選択に関する最高会議」決議、及び、汚職等に関わった人物を政権から排する人員刷新法を採択。

▼大統領の動き

- ・16日、フリーニウ大統領補佐官の同日採択された地方自治の特別規定法及び訴追・処罰の禁止法に関する発言以下のとおり。
 - (1)両法は、ミンスク合意に含まれており、同合意における次の項目は、露軍のウクライナ領からの撤退。露軍撤退を実現させるために、両法の採択が必要。
 - (2)拡大された権限が付与されるのは、市町村議会のような一部の地方自治体であり、ドンバス地域全体に付与されるのではないし、「ルハンスク人民共和国」や「ドネツク人民共和国」に対してでもない。
 - (3)同法は、3年間で完全に失効する。また、秩序が回復すれば、半年や1年での失効もありうる。
- ・18、19両日、ポロシェンコ大統領はカナダ及び米国を訪問。米国において、ポロシェンコ大統領は、致死性武器の供与を呼びかけるも、米国との合意には至らず。
- ・19日、チャーリー大統領府副長官は、米国がロシアとの交渉に参加することでオバマ大統領と合意した旨発言。

▼最高会議繰り上げ総選挙に向けた動き

- ・13日、ヤツェニューク首相及びトウルチーノフ最高会議議長率いる人民戦線党は、10月26日の繰り上げ総選挙に向けて、ブロック・ペトロ・ポロシェンコ党とは別に選挙戦を行う旨発表。
- ・13～15日、各政党が党大会を開き、繰り上げ総選挙に出馬する候補者リストを発表。多くの政党のリストには、職業政治家の他に、マイダン活動家及び反テロ作戦参加者が参加。地域党は、同選挙へは参加しない旨発表。

▼東部情勢

- ・停戦合意後も引き続き戦闘が継続。ドネツク空港、デバリツ

ェヴェ、マリウポリ近辺を中心に、連日武装集団から反テロ作戦部隊に対し攻撃。また、連日、マリウポリ市近辺及びクリミア自治共和国と本土との境界近辺にて、ロシアからの無人機が探査飛行を実施。

- ・15日、ドネツク市は、同日未明の砲撃により、市民が6名死亡した旨発表。
- ・19日、ミンスクにおいて、三者コンタクト・グループ代表、「ドネツク人民共和国」及び「ルハンスク人民共和国」代表が交渉を行い、各代表者5名が9項目からなるミンスク覚書に署名。同覚書によれば、双方部隊は、同日時点の衝突ラインで停止し、あらゆる武器の使用禁止、また、双方が同ラインから最低15kmの距離での100ミリ口径以上の兵器を撤退することも規定。クチマ元大統領は、同処置により「幅30km以上の安全地帯」創設が可能となる旨発言。その他、同覚書は、外国部隊の撤退、居住地区の武器配備禁止、地雷敷設禁止、OSC E無人機以外の飛行機器使用禁止等が規定。

▼その他

- ・13日、チュバロフ・クリミア・タタール民族代表機関「メジュリス」代表は、クリミアから避難したのは約1万7,000人～2万人であり、その内7～8,000人がクリミア・タタール人である旨発言。
- ・16日、シンフェローポリのメジュリス事務所は、治安機関及び覆面を被った武装集団により包囲、家宅捜索を受け、ジェミレフ・クリミア・タタール人指導者の個人所有物等を押収。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・15日、ホントレヴァ中央銀行総裁は、ウクライナ東部情勢の悪化が経済成長を妨げており、2014年のGDP成長率を修正せざるを得なくなっており、それはマイナス9%～10%にもなり得るだろう旨発言。
- ・16日、シュラパーク財務相は、2015年のGDP成長率を2.0%、インフレ率を13.0%以内と予測して、2015年の国家予算のドラフトを準備している、また本年のGDP成長率はマイナス6%であれば良好な結果であろう旨発言。
- ・17日、中央銀行は、東部の危機的状況を脱した後は、経済は回復に向かうはずであり、2015年の経済成長率を1.0%と見込んでいる、所得税及び法人税の修正を含む、税法のパッケージが採択され、投資家にとってより魅力的な国となれば経済は成長するだろう旨発表。

▼貿易・財政収支

- ・15日、国家統計局は、2014年1月から7月の製品の輸出が前年同時期比で5.3%減の334億2,900万米ドルに、輸入が20.5%減の325億4,800万米ドルであり、8億8,

040万米ドルの貿易黒字となった旨報告(2013年同時期においては、56億米ドルの貿易赤字)。

・18日、中央銀行は、2014年前半期終了時点での対外債務が1,368億米ドルとなり、本年当初よりも3.7%減少した、この減少の要因は民間部門の対外債務の減少によるものである旨発表。

▼エネルギー

・18日、国家統計局は、2014年8月期の石炭生産量が昨年同時期比で59.5%減の220万トンであり、本年8ヶ月間では、14.2%減の3,520万トンであった旨報告。

・18日、ブロードン・エネルギー・石炭産業相は、火力発電所における石炭の不足により、電力の輸出量が50%も減少している旨発言。

▼ウクライナ支援

・16日、パハルチューク財務省債務局長は、ウクライナ政府はEUに対し、マクロ経済支援の改革(国家予算への歳入)のため、追加的に20億ユーロを要請している旨発言。

・18日、カナダとウクライナは、ウクライナに提供される予定の2億カナダドルに相当する財政保証に関する合意に署名。

・19日、ポロシェンコ大統領は、市場での資金の流動性を上げるため、米国が10億米ドルの財政保証を提供することを約束した旨発言。

3. 防衛

・13日、ヘレテイ国防相は、NATOのいくつかの加盟国から武器をウクライナに提供するプロセスが開始、露軍はまだウクライナ領に3,500人以上、国境付近に2万5,000人

以上存在する旨発言。

・15日、国防省は、リヴィウにおいて15日から26日までの間、「ラピッド・トライデント」演習が開催される旨発表。15か国、1,200名以上が参加。

・16日、ブリドラフNATO欧州連合軍最高司令官は、ウクライナに存在した10個戦術大隊の露領への引き上げが行われているが引き続き国境付近に待機、またウクライナ領に最大4個戦術大隊が存在する旨発言。

・16日、ショイグ露国防相は、ウクライナ情勢の悪化及びロシア国境付近への外国軍の存在の増加により南軍管区の適合が必要となっている、クリミアに適切かつ自己完結な部隊を展開させることが優先事項の一つである旨発言。

・17日、ダニリューク国防省顧問は、ドンバスでは依然として5,000人の露軍人及び1万5,000人の傭兵が武装しており、国境には約5万人が配備されている旨発言

・17日、ヘラシチェンコ東部情勢問題担当大統領全権代表は、反テロ作戦に割当てられた今年度の国家予算は630億フリヴニャ以上であり、その内69.2%しか使用されていない旨発言。

・19日、ウクライナ・ポーランド・リトアニア各国国防相は、合同旅団設立に関する協定をワルシャワにおいて署名。

・19日、国家安全保障・国防会議報道官は、露が一時占拠しているクリミアにおいて、露軍の戦車約50両、装甲車約100台、複数のロケット・システムが本土との境界である北部に移動している旨発言。

・19日、ヘレテイ国防相は、第3回目の部分的動員が9日に終了したが、第4回目を実施する可能性もある旨発言。

(了)